

平成20年度 潮来市人事行政の運営等の状況

潮来市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき、下記のとおり公表します。

1 職員の任免および職員数に関する状況

①職員採用の状況(平成20年4月1日)(単位:人)

	競争試験		
	男 性	女 性	計
一般事務	2	0	2
保健師	0	1	1

②職員の退職の状況(平成20年度)(単位:人)

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失 職	死亡退職	合計
8	5	1	—	—	—	1	15

③部門別職員数の状況(各年4月1日現在)(単位:人)

区 分		職 員 数		対前年増減
部 門		平成19年	平成20年	
一般行政	議 会	3	3	0
	総 務	53	57	4
	税 務	23	23	0
	農 水	18	16	▲2
	商 工	9	9	0
	土 木	22	21	▲1
	民 生	42	40	▲2
	衛 生	24	26	2
	一般行政計	194	195	1
教 育		55	54	▲1
普通会計 計		249	249	0
公営企業等	水 道	8	8	0
	下 水 道	9	8	▲1
	そ の 他	15	13	▲2
	計	32	29	▲3
合 計		281	278	▲3

※ 職員数には、教育長を含む。

2 職員の給与の状況

①特別職等 平成20年4月1日

区 分	報酬(給料)	期末手当		
		6月期	12月期	合計
市 長	549,000円	1.6月分	1.75月分	3.35月分
副 市 長	578,000円			
教 育 長	523,000円			
議 長	327,000円			
副 議 長	279,000円			
議 員	259,000円			

②人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A
18年度	31,200人	10,706,318千円	191,086千円	2,412,421千円	22.5%
19年度	30,994人	10,645,500千円	264,447千円	2,325,700千円	21.8%

③職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数	給与費				一人当たり給与 費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計	
18年度	251人	1,038,914千円	110,188千円	426,001千円	1,575,103千円	6,275千円
19年度	248人	1,009,503千円	113,048千円	416,703千円	1,539,254千円	6,207千円

※ 職員手当には退職手当は含まない。

職員数は、各年4月1日現在。

④職員の平均年齢及び平均給料月額状況(平成20年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	44.4歳	348,600円
技能労務職	51.1歳	302,800円

⑤職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区分	大学卒	高校卒
一般行政職	172,200円	140,100円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	始業時間	終業時間	休憩時間
40時間	8:30	17:30	12:00～13:00

②年次休暇の取得状況(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	取得率
10,260日	3,791日	270人(※)	14日	36.9%

※ 長期休暇者, 20年4月新規採用者を除く。

4 職員の分限および懲戒処分状況

(平成20年度)

分限処分の状況

処分事由	降任	免職	休職	計
勤務実績がよくない場合	0	0		0
心身の故障の場合	0	0	2	2
職に必要な適格性を欠く場合	0	0		0
職制等の廃職により過員が生じた場合	0	0		0
刑事事件に関し起訴された場合			0	0
合 計	0	0	2	2

懲戒処分の状況

処分事由	免職	停職	減給	戒告	計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の義務又は職務を怠った場合	0	0	0	1	1
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	1	1

5 職員のサービスの状況

(平成20年度)

職員の営利企業など従事許可の状況

報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合の許可	0件
-------------------------	----

6 職員の研修の状況

(平成 20 年度)

1 茨城県自治研修所研修

研修名	対象者	主な研修内容	修了者数
地方自治講座	一般職員	地方自治の思想と歴史	1
法制執務講座	一般職員	法制執務総論	1
訴訟法務講座	一般職員	訴訟に対する認識	1
政策形成基礎講座	一般職員	問題の構造化と政策案作成	1
人事評価研修	一般職員	人事評価の基礎知識	2
法務マスター研修	一般職員	行政法 行政手続法	1
第4部職員課程	31 歳から 33 歳までの職員	自治体の政策形成	4
新任課長補佐課程	課長補佐級に昇任した職員	目標による管理	5
新任課長課程	課長級に昇任した職員	地域づくりの視点 管理者の役割	2
新任部長等課程	部長級に昇任した職員	トップに求められる危機管理	2

小計 20

2 鹿行広域事務組合共同研修

研修名	対象者	主な研修内容	修了者数
新規採用職員共同研修	採用1年未満の職員	公務員意識の確立	3
新規採用職員共同研修	採用1年未満の職員	実務に関する知識の向上	2
職員第1部研修	採用後 3 年目の職員	仕事のマネジメント, 職員の役割	3
現任係長研修	係長の職務(3年以上)	職場のリーダーとして必要な知識の修得	5
現任課長研修	課長の職務(3年以上)	管理職者の職務と役割	2
福祉担当職員のカウンセリング実務研修	福祉に従事する職員	正しいカウンセリングマインド	2
公務窓口接遇研修	一般職員	接遇能力の向上	6
カウンセリングマインド養成研修	管理監督者級の職員	積極的傾聴のスキル	3

小計 26

3 自治大学校

研修名	主催	主な研修内容	修了者数
自治大学校第 2 部課程 第 153 期	全国市長会	法制経済	1

小計 1

4 潮来市研修委員会

研修名	関係機関	主な研修内容	修了者数
新規採用職員研修	総務課	地方公務員について	3
入庁 1～3 年目職員のあやめ園接遇研修	総務課	来訪者等への接遇研修	12
ビジネスマナー再確認研修会	(株)常陽産業研究所	マナーの重要性	33
入庁 1・2 年目職員の合同研修	総務課	法制執務 意見交換会	9
裁判員制度説明会	水戸地方検察庁	裁判員制度の説明	175
人権研修	部落解放同盟全国連合会 茨城県連合会	部落差別の現状	67
市長・副市長と職員との懇談会	総務課	テーマ「健康」について	243

小計 542

5 その他

研修名	主催	内容	修了者数
マナー研修会	日本電信電話ユーザ協会	接遇・電話応対研修	3
電話応対レベルアップ講座	日本電信電話ユーザ協会	クレーム電話の対応	3
電話応対コンクール事前研修会	日本電信電話ユーザ協会	電話応対コンクール模擬講習会等	3
電話応対コンクール茨城県大会	日本電信電話ユーザ協会	電話応対コンクール模擬講習会等	2
新任担当者のための公共用地取得実務の基礎	日本経営協会 (NOMA)	譲渡所得税の税制	1
条例規則担当者のための法令実務	日本経営協会 (NOMA)	政策形成と先見性	1
自治政策課題研修「地域ブランドの創造」	市町村アカデミー	地域ブランドの創造	1
指定管理者セミナー	(財) 地域総合整備財団	事例紹介	2
社会福祉主事資格認定通信課程	中央福祉学院	社会福祉概論	2
人事評価研修会	茨城県市長会・茨城県町村会	人事評価に関する基本理念	2
市町村職員海外派遣研修事業	(財) 茨城県市町村振興協会	欧州先進国における各種行政実状	1

小計 21

7 職員の福祉および利益の保護の状況

健康診断の状況（平成20年度）

健康診断の種類	受診者数
定期健康診断	157人
人間ドック	80人

8 公平委員会の報告事項

- ①勤務条件に関する措置の要求の状況 0件
- ②不利益処分に関する不服申立ての状況 0件